

憲法特論

(通年／4単位)

森山 弘二

●テーマ

憲法問題の総合的把握

●授業概要

憲法学の対象は、憲法の原理的な把握をめぐる問題のほか、特定の憲法制度に関わる歴史的・比較憲法的分析、一定の憲法規範を前提とした解釈問題まで、その幅は広範である。このことは、特定の憲法問題を客観的に、かつ、トータルに把握するためには、原理的知見のほか、当該問題に関わる歴史的・比較憲法的分析が欠かせないということであらわしている。

この授業では、現代憲法の諸問題を順次取り上げ、上記視点からそれぞれの問題を総合的に概観していく。授業はゼミ形式を加味して展開する予定であるから、各自は十分な授業準備が求められる。

●到達目標

取り上げた憲法上の諸論点の整理・分析を通して、現代憲法が前提とする近代憲法の諸原理についての歴史的背景と原理的意味を構造的に理解すること。

●授業計画

- 第1回 近代憲法の思想－イギリス
- 第2回 近代憲法の思想－アメリカ
- 第3回 近代憲法の思想－フランス
- 第4回 近代憲法の思想－ドイツ
- 第5回 近代憲法の原理－人権
- 第6回 近代憲法の原理－主権
- 第7回 近代憲法の原理－権力分立
- 第8回 近代憲法の原理－法の支配
- 第9回 日本国憲法史－明治憲法
- 第10回 日本国憲法史－日本国憲法の成立
- 第11回 日本国憲法の基本原理－主権
- 第12回 日本国憲法の基本原理－人権論
- 第13回 日本国憲法の基本原理－平和
- 第14回 人権総論－人権の主体
- 第15回 人権総論－人権保障の客体
- 第16回 人権各論－平等権
- 第17回 人権各論－幸福追求権
- 第18回 人権各論－精神的自由権
- 第19回 人権各論－経済的自由権
- 第20回 人権各論－身体的自由権
- 第21回 人権各論－社会権
- 第22回 人権各論－参政権
- 第23回 統治総論－民主主義
- 第24回 統治総論－自由主義究
- 第25回 統治各論－国会
- 第26回 統治各論－内閣
- 第27回 統治各論－裁判所
- 第28回 統治各論－財政
- 第29回 統治各論－地方自治
- 第30回 統治各論－統治各論－憲法保障

●事前学習

順次取りあげる憲法上の論点について、基本書レベルの整理と理解を各自行っておくこと。

●事後学習

当該論点についての事後的整理と、参考文献等による発展的研究。

●成績評価

レジュメ形式のレポート提出を複数回求めます(80%)、授業での質疑応答等の平常点(20%)

●テキスト

学部レベルの基本書として、芦部『憲法』:岩波書店

●参考書・参考資料等

適時指示する。

●備考

六法書を必携のこと。

刑事訴訟法特論

(通年／4単位)

前原 宏一

●テーマ

刑事訴訟システムの全体像と基本論点を理解する。

●授業概要

近年の刑事司法制度の大幅な改革は、刑事訴訟制度に関する根本的疑問を生じさせる。本講座では、そうした問題意識から、従来の刑事訴訟の基本的論点取り上げ、刑事訴訟の本来の在り方を確認する。ただし、受講生の能力や関心に応じて、柔軟に授業内容を変化させるつもりである。

●到達目標

刑事訴訟の基本的な流れと基本的論点について法律専門家としての正確な理解をする。

●授業計画

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 刑事訴訟の基本原理
- 第3回 訴訟の関与者
- 第4回 捜査の在り方
- 第5回 任意捜査と強制捜査
- 第6回 身柄拘束
- 第7回 証拠の収集活動
- 第8回 起訴便宜主義と公訴
- 第9回 訴因制度について
- 第10回 公判の手續
- 第11回 証拠および拳証責任
- 第12回 証拠法則Ⅰ(自白法則)
- 第13回 証拠法則Ⅱ(伝聞証拠)
- 第14回 証拠法則Ⅲ(違法収集証拠)
- 第15回 自由心証主義
- 第16回 事実認定
- 第17回 証拠裁判主義
- 第18回 厳格な証明と自由な証明
- 第19回 刑の量定
- 第20回 ノンリケット
- 第21回 控訴審の基本構造
- 第22回 上告審の基本構造
- 第23回 抗告・準抗告
- 第24回 一事不再理の効力
- 第25回 再審の基本構造
- 第26回 簡易手續
- 第27回 裁判員裁判制度
- 第28回 被害者参加制度
- 第29回 少年事件
- 第30回 修復的司法

●事前学習

テーマごとに法文の論文あるいは関係判例を示すので、それを予め読み込み理解しておくこと。

●事後学習

授業において学習した論点や判例を確認し、関連する論点や判例について把握するよう努めること。

●成績評価

口頭発表と議論の内容によって評価する。

●テキスト

開講時に、各テーマに関する邦文の論文を指定し、そのコピーを配布してテキストとする。

●参考書・参考資料等

必要に応じて提示する。

●備考

特になし。

行政法特論

(通年／4単位)

藤巻 秀夫

●テーマ

行政法総論と行政作用法の現代的課題

●授業概要

行政法の序論、行政作用法総論および行政手続法の重要テーマについて、重要判例を検討しつつ講義する。なお、受講生の問題関心に応じて、租税行政との関連にも配慮する。

●到達目標

1. 行政法の基礎理論を修得する。
2. 行政法判例を分析する力をつける。
3. 研究に向けての視点を発見する力をつける。

●授業計画

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 行政法の意義
- 第3回 行政法の歴史
- 第4回 英米・独仏の行政法
- 第5回 法律による行政の原理
- 第6回 法律による行政に関する判例研究
- 第7回 法の一般原則
- 第8回 法の一般原則に関する判例研究
- 第9回 行政上の法律関係
- 第10回 行政上の法律関係に関する判例研究
- 第11回 行政の行為形式論
- 第12回 行政立法論
- 第13回 行政立法に関する判例研究
- 第14回 行政行為の意義と概念
- 第15回 行政行為の効力論
- 第16回 行政行為の効力に関する判例研究
- 第17回 行政裁量論
- 第18回 行政裁量に関する判例研究
- 第19回 行政行為の瑕疵
- 第20回 行政行為の取消・撤回
- 第21回 取消・撤回に関する判例研究
- 第22回 行政強制論
- 第23回 行政強制に関する判例研究
- 第24回 行政指導論
- 第25回 行政契約論
- 第26回 行政指導・契約に関する判例研究
- 第27回 行政手続法の意義
- 第28回 利益付与処分手続
- 第29回 不利益処分手続
- 第30回 行政手続に関する判例研究

●事前学習

1. 教科書の該当箇所を読む。
2. 関連判例を読む。

●事後学習

学修内容を整理し、次回の授業で発表できるよう準備する。

●成績評価

授業への出席と発言状況、報告およびレポートを総合的に評価する。

●テキスト

三好・仲地・藤巻ほか『ベーシック行政法〔第2版〕』
：法律文化社、2015年

●参考書・参考資料等

宇賀克也ほか編『行政判例百選Ⅰ・Ⅱ（第6版）』：
有斐閣、2012年
中里 実ほか編『租税判例百選（第6版）』：有斐閣、2016年

●備考

特になし。

民法特論

(通年／4単位)

上机 美穂

●テーマ

不法行為法から見る民法

●授業概要

不法行為法は、損害賠償法とも呼ばれる。他社の行為により損害を被ったと主張する者が、賠償を請求するための法である。当該請求が認められるか否かは、裁判により決定する。請求が認められるか否かは、一定の法や公式で括れるものではない。当事者の状況、判例の考え方、社会状況なども相まって、ひとつの答えが出る。単に法の意義、要件、効果を知るのみでは、実質的な理解が導けない分野ともいえる。アメリカのロースクールなどでは、まず不法行為法 (Torts) から学ぶ大学も多い。いわゆる枠組や理論よりも、実践から学び、法を理解する手法である。こうしたことから、本講義では、不法行為法の基礎的知識を学修するとともに、判例研究、ディスカッションなどを通じ、より実践的に不法行為法を学修する。

●到達目標

民法の基本構造を学びながら、不法行為法（損害賠償法）の理解を深める。

●授業計画

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 不法行為法の意義と位置づけ
- 第3回 不法行為法の機能と救済制度
- 第4回 一般不法行為の要件①概要
- 第5回 一般不法行為の要件②違法性
- 第6回 一般不法行為の要件③故意
- 第7回 一般不法行為の要件④過失
- 第8回 一般不法行為の要件⑤損害
- 第9回 一般不法行為の要件⑥因果関係
- 第10回 一般不法行為の立証
- 第11回 不法行為の効果～救済方法の種類
- 第12回 損害賠償請求権者
- 第13回 損害賠償の範囲
- 第14回 損害賠償の算定方法
- 第15回 損害賠償の性質
- 第16回 原状回復と差止①その性質
- 第17回 原状回復と差止②名誉毀損
- 第18回 一般不法行為における新たな問題①人格権侵害
- 第19回 一般不法行為における新たな問題②新しい権利
- 第20回 特殊不法行為概論
- 第21回 責任能力と監督義務者責任
- 第22回 使用者責任①～成立要件
- 第23回 使用者責任②～安全配慮義務
- 第24回 工作物責任
- 第25回 動物占有者責任
- 第26回 共同不法行為
- 第27回 特別法上の不法行為①序論・国家賠償法
- 第28回 特別法上の不法行為②製造物責任法
- 第29回 不法行為責任と契約責任
- 第30回 まとめ

●事前学習

講義時に提示された判例をまとめること。

●事後学習

講義で学んだことをレポートとしてまとめること。

●成績評価

講義中の報告、およびレポート（1回）

●テキスト

藤岡康宏『不法行為法（民法講義V）』信山社

●参考書・参考資料等

各種判例集他、適宜紹介する。

●備考

特になし。

商法特論

(通年／4単位)

河森 計二

●テーマ

商法総則・商行為に関する講義

●授業概要

この講義は、企業活動に関する商法総則・行為法、企業取引の決済手段としての手形法、そして企業のリスクマネジメントとして不可欠な保険法に関する重要な事例を素材として演習形式で行います。事例ごとに報告担当者を決め、担当者は当該事例に関してレジュメを作成し、報告していただきます。報告担当者以外の受講者は、予習をしたうえで講義に参加し、活発な質疑・討論が行えるように臨んでください。

●到達目標

商法全体にかかわる概念を理解し、法的思考力や論理力を養うことを目標とする。

●授業計画

- 第1回 オリエンテーション
- 第2回 商人と商行為
- 第3回 商人格資格の取得時期
- 第4回 商業登記
- 第5回 商号と商号使用許諾者の責任
- 第6回 営業と営業譲渡
- 第7回 商業使用人と代理商
- 第8回 商事売買
- 第9回 フランチャイズ契約
- 第10回 消費者契約
- 第11回 特定商取引及び割賦販売
- 第12回 問屋営業
- 第13回 旅行契約
- 第14回 場屋営業
- 第15回 手形行為の方式と解釈
- 第16回 手形行為の成否
- 第17回 手形行為の代理
- 第18回 手形の偽造・変造
- 第19回 手形の人的抗弁
- 第20回 手形の裏書
- 第21回 利得償還請求権
- 第22回 保険約款の拘束力
- 第23回 火災保険
- 第24回 地震保険
- 第25回 人身傷害補償保険
- 第26回 生命保険と相続法
- 第27回 専門家の賠償責任保険
- 第28回 保険募集と保険者の過失
- 第29回 保険金受取人の指定・変更
- 第30回 保険者免責

●事前学習

事前に配布するプリント・判例集の該当箇所を目を通しておくこと。

●事後学習

ノート・プリントなどを使って復習すること。

●成績評価

平常点、授業での発言内容、レポート等で総合的に評価する。

●テキスト

未定。(授業時に指示する。)

●参考書・参考資料等

未定。(授業時に指示する。)

●備考

特になし。

税法特論

(通年／4単位)

竹崎 拓

●テーマ

所得税法の仕組みと体系

●授業概要

所得税は、私たちが日常生活を営むにあたって、大変かわりの深い税ですが、所得税法は配偶者控除に代表される様に、社会や経済情勢の変化に応じて、毎年改正が行われ複雑な税法であるといわれています。

本講義は、所得税法を理解するために、担当受講者の事前学習の発表、その後の質疑・討論・計算演習を行い、より実践的に所得税法の理解を深めます。

●到達目標

所得税法の仕組みと体系を学びながら、問題点を取り上げ、税額計算・申告に至る過程を理解する。

●授業計画

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 所得税法の基礎 —納税義務者、納税地
- 第3回 所得税法の基礎 —非課税所得と免税所得
- 第4回 所得税法の基礎 —所得税の計算の仕組み
- 第5回 所得金額の計算 —収入金額
- 第6回 所得金額の計算 —必要経費
- 第7回 所得金額の計算 —青色申告と白色申告
- 第8回 所得金額の計算 —消費税等の取り扱い
- 第9回 利子所得、配当所得
- 第10回 不動産所得
- 第11回 事業所得 —総収入金額
- 第12回 事業所得 —必要経費
- 第13回 給与所得
- 第14回 譲渡所得 —総合課税
- 第15回 譲渡所得 —分離課税
- 第16回 譲渡所得 —収用、交換、居住用財産
- 第17回 譲渡所得 —株式等
- 第18回 一時所得、山林所得
- 第19回 雑所得、退職所得
- 第20回 損益通算
- 第21回 所得控除
- 第22回 税額計算 —通常の税額計算
- 第23回 税額計算 —平均課税
- 第24回 税額計算 —分離課税の譲渡所得の計算
- 第25回 税額控除
- 第26回 確定申告と納税
- 第27回 復興特別所得税
- 第28回 源泉徴収制度
- 第29回 修正申告と更正の請求
- 第30回 附帯税、不服申立制度

●事前学習

テキストをあらかじめ読んでおく。さらに、次回講義の担当受講者は、レジュメを作成する。

●事後学習

講義内容を整理して、計算演習で事例を確認する。

●成績評価

出席と講義における発表や発言等により平常点で評価する。

●テキスト

開講時に指示する。

●参考書・参考資料等

必要に応じて随時、指示する。

●備考

特になし

法社会学特論

(通年／4単位)

林 研三

●テーマ

経験科学的方法による法社会学

●授業概要

本講義で法と法を取り巻く社会との関係を多様な観点から理解するために、いくつかの実証的なデータを取り上げていく。そのなかでデータ収集方法、経験科学としての法社会学を学んでいく。そして、現代社会について法解釈学とは異なった視点からの異なった解を求める。

●到達目標

現行法を相対化する視点を獲得する。

●授業計画

【春学期】

- 第1回 経験科学としての法社会学
- 第2回 法現象の多様性と法社会学
- 第3回 立法過程と司法過程と行政過程
- 第4回 方法としての経験科学
- 第5回 参与観察—フィールドワーク
- 第6回 法曹養成制度改革
- 第7回 紛争行動と法の主題化
- 第8回 法の主題化の経験的把握と効果
- 第9回 弁護士へのアクセス
- 第10回 民事紛争の全国調査
- 第11回 弁護士への依頼
- 第12回 法律相談機関
- 第13回 司法制度と裁判員制度
- 第14回 刑事裁判の弁護士業務
- 第15回 春学期のまとめ

【秋学期】

- 第1回 秋学期のガイダンス
- 第2回 景観利益
- 第3回 日照阻害と眺望阻害
- 第4回 景観利益侵害
- 第5回 日本人の法意識の調査
- 第6回 文書資料の利用
- 第7回 借家紛争の文書資料
- 第8回 建物明渡訴訟
- 第9回 契約意識
- 第10回 川島武宜の法意識論再考
- 第11回 契約一般への態度
- 第12回 民事紛争における交渉
- 第13回 交渉におけるパフォーマンス
- 第14回 入会紛争と村落
- 第15回 まとめ

●事前学習

テキストの精読

●事後学習

講義ノートの整理と疑問点の抽出

●成績評価

レポートと報告内容

●テキスト

太田勝造他『法社会学の新世代』(有斐閣)

●参考書・参考資料等

適宜指示する。

●備考

特になし。

政治学特論

(通年／4単位)

浅野 一弘

●テーマ

政権交代の政治学

●授業概要

周知のように、2009年8月30日におこなわれた第45回衆議院議員総選挙の結果、民主党は、308議席を獲得した。そして、9月16日には、鳩山由紀夫代表が、第93代内閣総理大臣に就任した。民主党のマニフェスト(政権公約)をみると、そこには、「自民党長期政権の下で温存された族議員、霞が関の既得権益を一掃する」との文言が記されている。ということは、現代の日本政治を分析するにあたっては、自民党政権下で構築された「政・官・財」の“鉄の三角形”の存在を無視できない。つまり、「55年体制」のもとで生みだされた、さまざまな利権の構造を理解せずに、現代日本政治の本質を浮き彫りにすることは不可能ということになる。

そこで、本講義においては、現代の日本政治の実態を把握するため、戦後日本政治全体を対象として、なぜ自民党の一党優位体制が、ながきにわたってつづいたのかについて考察していく予定である。その際、戦後の日米関係にも留意したい。なぜならば、戦後日本政治のトピックをみると、そこにはかならずといっていいほど米国の影がみえかきついているからである。

●到達目標

政治学の基礎的知識の習得につとめ、新聞をふつうに読みこなせるようになる。

●授業計画

講義は、通年でおこなわれるが、10回ごとの授業を1つのパートとし、全体は次のような3部構成である。

1. 「55年体制」下の日本政治(第1～10回)

1955年11月15日の保守合同以降、自民党がながきにわたって政権を握ってきたのは、周知のとおりである。本講義の第1～10回では、重大なトピックをとりあげつつ、自民党政権下の政治史を検証する。いうまでもなく、自民党政権下で構築された「政・官・財」の“鉄の三角形”についても、くわしく考察する。そこで、族議員、天下りといった用語の整理もおこなう予定である。

- 第1回 保守合同の意味
- 第2回 日ソ共同宣言
- 第3回 安保改定
- 第4回 所得倍増計画
- 第5回 沖縄返還
- 第6回 日中国交正常化
- 第7回 ロッキード事件
- 第8回 日米「同盟」関係の進展
- 第9回 リクルート事件
- 第10回 55年体制の終焉

2. 日本政治のしくみ(第11～20回)

国会のしくみや選挙制度などに関する知識を有せずして、現代の日本政治をみることはできない。そこで、本講義の第11～20回では、日本政治のしくみを分析する。いわゆる「中選挙区制」の時代から「小選挙区比例代表並立制」へと衆議院の選挙制度が変わったことによって、日本政治にどのようなインパクトがあたえられたのかなどを考察の対象とする。

- 第11回 国会のしくみ(制度論)
- 第12回 国会のしくみ(米国連邦議会との比較)
- 第13回 首相の役割(リーダーシップ論)
- 第14回 首相の役割(米国大統領との比較)
- 第15回 衆議院議員総選挙
- 第16回 参議院議員通常選挙
- 第17回 政党
- 第18回 官僚制
- 第19回 利益集団
- 第20回 政治とメディア

3. 政権交代後の日本政治(第21～30回)

第20回までの授業で得た知識をもとに、民主党政権の課題をみていこうというのが、本講義の第21～30回の目的である。ここでは「脱官僚」「事業仕分け」といったことばを中心に、民主党政権の実態について、検証してみたいと考えている。もちろん、内政のみならず、基地問題をかかえる米国との関係、領土問題をかかえるロシアとの関係にも留意することはいうまでもない。

- 第21回 マニフェスト
- 第22回 政治主導
- 第23回 事業仕分け
- 第24回 政治とカネ
- 第25回 地域主権
- 第26回 子ども手当
- 第27回 TPP
- 第28回 普天間飛行場移設問題
- 第29回 尖閣諸島問題
- 第30回 北方領土問題

●事前学習

折りにふれ、時事的なテーマもあつかう予定なので、日々新聞には目をおしておくようにしていただきたい。

●事後学習

教科書の記述を読み、浅野が授業中に指摘した事項が、あたまのなかに浮かぶようにすること。その折、教科書に書きこんだ内容にもかならず、留意すること。

●成績評価

授業への参加態度にもとづいて、評価する。

●テキスト

浅野一弘『現代日本政治の現状と課題』：同文館出版,2007

浅野一弘『現代政治の争点－日米関係・政治指導者・選挙－』

：同文館出版,2013

を使用するので、かならず、購入しておくこと。

●参考書・参考資料等

浅野一弘『日米首脳会談と「現代政治」』：同文館出版,2000

浅野一弘『日米首脳会談と戦後政治』：同文館出版,2009

●備考

特になし。

行政学特論

(通年／4単位)

宇野 二郎

●テーマ

行政学・行政研究への導入

●授業概要

この授業では、行政学の基礎概念を理解するために、行政学の基本的な教科書を批判的に検討していく。授業では、教科書の各章を受講生が要約・報告するとともに、それに関連する文献を別の受講生が要約・報告し、教科書記述の内容を掘り下げて理解していく。

●到達目標

行政学が取り扱う範囲を知り、基礎知識を得る。

●授業計画

第1回 インTRODクシヨソ

第2回 公務員制度－採用

第3回 公務員制度－昇進

第4回 公務員制度－退職・天下り

第5回 内閣

第6回 中央省庁

第7回 行政ネットワーク

第8回 行政管理と行政改革

第9回 民営化と規制緩和

第10回 民間委託とNPM

第11回 予算編成過程

第12回 特別会計と財政投融资

第13回 決算と会計検査院

第14回 制度的行政責任

第15回 非制度的行政責任

第16回 地方自治－事務と権限

第17回 地方自治－財政

第18回 地方自治－組織と人事

第19回 大都市行政

第20回 広域行政

第21回 政策過程の理論

第22回 官僚制の合理性

第23回 官僚制の非合理性

第24回 官僚制の演繹モデル

第25回 官僚制の機能モデル

第26回 官僚制の実証分析

第27回 中央地方関係の理論

第28回 行政学説史－アメリカ

第29回 日本の行政システム

第30回 まとめ

●事前学習

テキストの該当箇所を読み、内容をまとめる。

●事後学習

関連文献を読む。

●成績評価

平常点（出席、報告、議論への貢献）100%

●テキスト

真淵 勝『行政学』（有斐閣,2009年）

●参考書・参考資料等

レナーテ・マインツ『行政の機能と構造』（成文堂, 1986年）

●備考

特になし。

自治行政特論

(通年／4単位)

武岡 明子

●テーマ

地方自治の現状と課題

●授業概要

地方自治の歴史・思想・制度や現状を理解するため、下記の授業計画に従い、地方自治の理念、制度、組織、財政、政策、参加、諸外国の地方自治等を取り上げる。授業は受講者によるテキストの輪読により進める。

●到達目標

自治行政に関する理解を深める。

●授業計画

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 自治とは何か
- 第3回 地方自治の理念
- 第4回 中央地方関係
- 第5回 地方分権改革の動向
- 第6回 自治体の構成要素、種類、普通地方公共団体
- 第7回 特別地方公共団体、大都市制度
- 第8回 地方議会
- 第9回 自治体の執行機関
- 第10回 自治体の補助機関、付属機関
- 第11回 地方公務員制度
- 第12回 自治体の人事管理
- 第13回 自治体の組織・権限と機構管理
- 第14回 地方財政の仕組み
- 第15回 自治体の予算管理
- 第16回 自治体の財政再建
- 第17回 道州制
- 第18回 市町村合併
- 第19回 自治体のアウトソーシング
- 第20回 政策体系と政策過程
- 第21回 政策設計と政策実施・評価
- 第22回 政策法務と条例
- 第23回 地方自治と住民
- 第24回 選挙と参加
- 第25回 参加と統制手法
- 第26回 コミュニティ・近隣自治
- 第27回 山村の限界集落化と地域の再生
- 第28回 都市景観
- 第29回 アメリカの地方自治
- 第30回 イギリスの地方自治

●事前学習

事前にテキストを読み、レジュメを作成することにより理解を深める。

●事後学習

講義の際に指摘されたことを各自で復習しておくこと。

●成績評価

出席状況および授業における発表・発言等により、総合的に評価する。

●テキスト

柴田直子・松井望編著『地方自治論入門』ミネルヴァ書房、2013年。

●参考書・参考資料等

必要に応じて随時、指示する。

●備考

特になし。

特別講義（日本法入門）

(春学期／2単位)

森山・前原・上机・藤巻

●テーマ

日本法の全体像とその基本的考え方を把握する。

●授業概要

本講義は、外国人留学生特別選抜により入学した留学生に対して、わが国の基本的な法制度の概略を講義する。これにより、日本法の全体像を把握するとともに、専門的な研究への導入とする。

●到達目標

我が国の基本的な法制度について理解する。

●授業計画

①日本国憲法の概要【担当教員：森山弘二】

- 第1回 比較の中の日本国憲法
- 第2回 日本国憲法における国民主権（民主主義）
- 第3回 日本国憲法における権力分立（自由主義）
- 第4回 日本国憲法における人権保障（自由主義）

②刑法の概要【担当教員：前原宏一】

- 第5回 日本における刑事法学の全体像
- 第6回 刑法総論：日本における犯罪論の構造と主要な問題点
- 第7回 刑法各論：日本における犯罪各論の構造と主要な問題点
- 第8回 刑事訴訟法：日本における刑事訴訟システムの概要

③民法の概要【担当教員：上机美穂】

- 第9回 日本の民法の構造と基本原則
- 第10回 法律行為と基本的なルール
- 第11回 損害賠償（債務不履行・不法行為）
- 第12回 家族法（日本の法における家族のありかた）

④裁判制度の概要【担当教員：藤巻秀夫】

- 第13回 日本の裁判制度
- 第14回 民事裁判と刑事裁判
- 第15回 裁判判決と判例集

※注意：以上の授業計画は予定であって、講義の順序については変更がありうる。詳細はガイダンス等で説明する。

●事前学習

テーマごとに事前にできるだけ調べて、授業時に質問が可能となるようにする。

●事後学習

授業で学習したテーマを確認して、発展的テーマを把握するように努める。

●成績評価

出席、授業での報告内容や課題レポートなどによって、総合的に評価する。

●テキスト

開講時に指示する。

●参考書・参考資料等

開講時に指示する。

●備考

特になし。

憲法特別演習

(通年／4単位)

森山 弘二

●テーマ

憲法問題の原理的・比較法的把握

●授業概要

それぞれの憲法問題を客観的に、かつ、トータルに把握するため、各テーマの背景にある原理的諸問題およびその歴史的・比較憲法的分析を前提として現代日本の解釈論上の諸問題を順次取り上げる。取り上げるテーマや問題は、最終的には演習参加者と相談して決めていく予定である。

●到達目標

憲法問題の客観的かつトータルな把握

●授業計画

- 第1回 イギリス憲法の展開
- 第2回 アメリカ憲法の展開
- 第3回 フランス憲法の展開
- 第4回 ドイツ憲法の展開
- 第5回 明治憲法史
- 第6回 日本国憲法成立史
- 第7回 現代における権力分立
- 第8回 法の支配の展開
- 第9回 国民主権と民主主義－近代
- 第10回 国民主権と民主主義－現代
- 第11回 人権の展開－近代
- 第12回 人権の展開－現代
- 第13回 平和主義の諸問題
- 第14回 人権総論－人権の主体
- 第15回 人権総論－人権保障の客体
- 第16回 人権各論－平等権
- 第17回 人権各論－幸福追求権
- 第18回 人権各論－精神的自由権
- 第19回 人権各論－経済的自由権
- 第20回 人権各論－身体的自由権
- 第21回 人権各論－社会権
- 第22回 人権各論－参政権
- 第23回 統治総論－民主主義
- 第24回 統治総論－自由主義
- 第25回 統治各論－国会
- 第26回 統治各論－内閣
- 第27回 統治各論－裁判所
- 第28回 統治各論－財政
- 第29回 統治各論－地方自治
- 第30回 統治各論－憲法改正問題

●事前学習

取りあげる憲法上の問題についての基本書レベルの整理をレジューム化しておくこと。

●事後学習

演習の成果の事後的整理と発展学習。

●成績評価

ゼミでの報告内容（80%）、授業での質疑応答等の平常点（20%）

●テキスト

さしあたり、野中・中村・高橋・高見『憲法Ⅰ・Ⅱ』：有斐閣 をあげておく。

●参考書・参考資料等

適時指示する。

●備考

六法書を必携のこと。

刑法特別演習

(通年／4単位)

前原 宏一

●テーマ

刑法の基本構造と基本論点を理解する。

●授業概要

参加者の学問的興味に応じて、刑法に存する基本的アポリアを総論を中心に提示し、探求してゆき、最終的には刑事司法全体に対する体系的理解を深めてもらうようにしたい。したがって、探求の範囲は現行の刑事訴訟制度のみにかぎられないし、以下の計画も柔軟に変更しうる。

●到達目標

刑法の基本構造および基本的論点を把握し、法律専門家としての基礎知識を確立する。

●授業計画

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 刑法の意義・目的
- 第3回 刑法の基本原則
- 第4回 犯罪論体系の在り方
- 第5回 構成要件の意義・要素
- 第6回 因果関係論
- 第7回 構成要件の故意・過失
- 第8回 構成要件の錯誤
- 第9回 抽象的事実の錯誤
- 第10回 不作為犯論
- 第11回 違法性の本質
- 第12回 違法性判断の基底
- 第13回 規範論と違法性
- 第14回 正当防衛論
- 第15回 緊急避難論
- 第16回 誤想防衛の取扱
- 第17回 責任の本質と意思自由
- 第18回 期待可能性の理論
- 第19回 違法性の錯誤・禁止の錯誤
- 第20回 責任能力論
- 第21回 正犯と共犯（間接正犯）
- 第22回 共犯の処罰根拠
- 第23回 共謀共同正犯
- 第24回 未遂犯の処罰根拠と実行の着手
- 第25回 不能犯論
- 第26回 罪数論
- 第27回 牽連犯とかすがい現象
- 第28回 観念的競合
- 第29回 刑事和解と修復的司法
- 第30回 死刑制度論

●事前学習

授業前にテーマごとに関連論文や関連判例を示すので、それを読み込んでくること。

●事後学習

授業で行われた論点や判例について確認し、関連する論点や判例についても把握するように努める。

●成績評価

口頭発表と議論の内容によって評価する。

●テキスト

未定。

●参考書・参考資料等

必要に応じて提示する。

●備考

特になし。

行政法特別演習

(通年／4単位)

藤巻 秀夫

●テーマ

行政救済の制度と現代的課題

●授業概要

行政救済法（国家補償法・行政不服審査法・行政事件訴訟法）の重要テーマを講義するとともに、重要判例の分析を通じて、行政実体法・行政手続法・行政訴訟手続（国家賠償を含む）を総合的に把握する。なお、受講生の問題関心に応じて、税務行政との関連に重きを置いた内容を工夫する。

●到達目標

1. 行政救済法の制度を理解し、基礎理論を修得する。
2. 行政救済法に関する判例を分析する力をつける。
3. 研究に向けての視点を発見する力をつける。

●授業計画

- 第1回 ガイダンス（行政救済法の概要）
- 第2回 国家補償法の意義
- 第3回 公権力責任（国賠法1条）
- 第4回 // 判例研究（公権力の行使）
- 第5回 // 判例研究（過失・違法性論）
- 第6回 営造物責任（国賠法2条）
- 第7回 // 判例研究（機能的瑕疵）
- 第8回 // 判例研究（道路）
- 第9回 // 判例研究（河川）
- 第10回 // 判例研究（規制権限の不行使）
- 第11回 損失補償
- 第12回 国家補償の谷間
- 第13回 行政不服審査法の意義
- 第14回 行政不服申立ての種類
- 第15回 行政不服申立ての手続と審理
- 第16回 行政訴訟制度の意義と歴史
- 第17回 抗告訴訟の意義と類型
- 第18回 取消訴訟（処分性）
- 第19回 // 判例研究（処分性）
- 第20回 取消訴訟（原告適格）
- 第21回 // 判例研究（原告適格）
- 第22回 無効確認訴訟
- 第23回 // 判例研究（補充性）
- 第24回 義務づけ訴訟と差止め訴訟
- 第25回 // 判例研究（義務づけ訴訟）
- 第26回 仮の救済制度
- 第27回 当事者訴訟
- 第28回 争点訴訟
- 第29回 客観訴訟
- 第30回 // 判例研究

●事前学習

1. 教科書の該当箇所を読む
2. 関連判例を読む

●事後学習

学修内容を整理し、次回の授業で発表できるように準備する。

●成績評価

授業への出席と発言状況、報告およびレポートを総合的に評価する。

●テキスト

三好・仲地・藤巻ほか『ベーシック行政法〔第2版〕』
：法律文化社,2015年

●参考書・参考資料等

宇賀克也ほか編『行政判例百選Ⅰ・Ⅱ〔第6版〕』：有斐閣,
2012年

中里 実ほか編『租税判例百選〔第6版〕』：有斐閣,2016年

山本隆司『判例から探求する行政法』：有斐閣,2012年

●備考

特になし。

民法特別演習

(通年／4単位)

上机 美穂

●テーマ

民法における個人の保護

●授業概要

本講義は、民法709条以下の不法行為法を中心に学修する。人格的利益あるいは人格権と総称される、権利や利益になんらかの不都合が生じた場合、民法はいかにして個人を救済できるか？などについて、国内外（日本・アメリカ・イギリスを中心とする）の判例や学説などから検討する

●到達目標

人格権および人格的利益につき理解を深め、その保護のあり方を多角的に検討できる能力を身につける。

●授業計画

- 第1回 はじめに
- 第2回 民法における人格権1
～民法アプローチと憲法アプローチ
- 第3回 民法における人格権2～人格的利益の種類
- 第4回 プライバシー1～概論
- 第5回 プライバシー2～アメリカにおけるプライバシーの発展
- 第6回 プライバシー3～日本におけるプライバシーの歴史
- 第7回 プライバシー4～情報プライバシー
- 第8回 プライバシー5～私的領域の干渉
- 第9回 プライバシー6～保護と救済
- 第10回 名誉権1～概説
- 第11回 名誉権2～名誉毀損概論
- 第12回 名誉権3～文書媒体
- 第13回 名誉権4～インターネット
- 第14回 名誉権5～保護と救済
- 第15回 名誉権6～名誉感情
- 第16回 自己決定1～概論
- 第17回 自己決定2～プライバシーとの関係
- 第18回 自己決定3～治療行為
- 第19回 自己決定4～生きる権利・死ぬ権利
- 第20回 自己決定5～私生活
- 第21回 ヨーロッパの人格権保護1～ドイツ一般的人格権
- 第22回 ヨーロッパの人格権保護2～スイス
- 第23回 ヨーロッパの人格権保護3～フランス
- 第24回 アメリカの人格権保護1～プライバシー
- 第25回 アメリカの人格権保護2～名誉毀損
- 第26回 アメリカの人格権保護3～自己決定
- 第27回 カントと人格権
- 第28回 わが国における人格権の今後1～忘れられる権利
- 第29回 わが国における人格権の今後2～新たな人格的利益
- 第30回 まとめ

●事前学習

講義時に配布する文献、判例の読むこと。

●事後学習

講義時の発言等をまとめること。

●成績評価

出席・講義内の発表を総合評価。

●テキスト

適宜提示する。

●参考書・参考資料等

適宜指示する。なお、英文の資料も利用する。（英語が苦手な場合は、それに応じた指導を行う）

●備考

特になし。

税法特別演習

(通年／4単位)

中西 良之

●テーマ

租税法に関するテーマについて議論を行い、修士論文の完成を目指す

●授業概要

租税法分野における訴訟、問題点などをテーマにして議論を行う。修士論文の作成状況に応じて定期的に発表を行う。先行研究、判例の収集など論文作成に必要な資料の収集方法、論文構成などを具体的に指導する。

●到達目標

租税法分野における訴訟、問題点などをテーマにして議論を行う。修士論文の作成状況に応じて定期的に発表を行う。先行研究、判例の収集など論文作成に必要な資料の収集方法、論文構成などを具体的に指導する。

●授業計画

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 修士論文作成の準備(1) 先行研究収集方法
- 第3回 修士論文作成の準備(2) 判例収集方法
- 第4回 修士論文作成の準備(3) 先行研究収集方法
- 第5回 修士論文作成の準備(4) 租税法論文の引用方法
- 第6回 修士論文作成の準備(5) 租税法論文の範囲
- 第7回 修士論文作成の準備(6) 基本書の活用
- 第8回 修士論文作成の準備(7) 論文テーマの選定
- 第9回 修士論文の作成(1) 構成(目次)の作成
- 第10回 修士論文の作成(2) 論文構成の検証
- 第11回 修士論文の作成(3) 序論の作成
- 第12回 修士論文の作成(4) 序論の査読
- 第13回 修士論文の作成(5) 第1章の作成
- 第14回 修士論文の作成(6) 第1章の査読
- 第15回 修士論文の作成(7) 中間報告
- 第16回 修士論文の作成(8) 第2章の作成
- 第17回 修士論文の作成(9) 第2章の査読
- 第18回 修士論文の作成(10) 第3章の作成
- 第19回 修士論文の作成(11) 第3章の査読
- 第20回 修士論文の作成(12) 第4章の作成
- 第21回 修士論文の作成(13) 第4章の査読
- 第22回 修士論文の作成(14) 最終章の作成
- 第23回 修士論文の作成(15) 最終報告
- 第24回 修士論文の検討(1) 論文構成の検討
- 第25回 修士論文の検討(2) 序章の確認
- 第26回 修士論文の検討(3) 終章の確認
- 第27回 修士論文の検討(4) 校正
- 第28回 修士論文の検討(5) 引用の確認・参考文献リスト
- 第29回 修士論文の検討(6) 誤字・脱字の確認
- 第30回 修士論文の検討(7) 論文完成

●事前学習

講義毎に検討すべき論点が提示され、次回講義においてその論点について発表をする形式で講義が進められる。したがって、発表の準備が必要である。

●事後学習

発表した論点が論文との関連においてどのように展開されるかを検討する。

●成績評価

修士論文の完成度、独自性などを評価対象とする。

●テキスト

金子 宏『租税法 第21版』弘文堂
(最新版を使用する)

●参考書・参考資料等

適宜指示する。

●備考

特になし

法社会学特別演習

(通年／4単位)

林 研三

●テーマ

家族と障害者と法

●授業概要

本演習では家族と身体障害者の問題を、障害者の「自立生活」や「地域での生活」という観点から考察する。最初は一人で暮らしている身体障害者の自分史からはじめ、障害者と施設、介助者の関係、そして障害者運動の転換などを考察する。

●到達目標

現行法や現行制度を相対化し、あらたな制度設計のための視点を獲得する。

●授業計画

【春学期】

- 第1回 今後のスケジュールの説明
- 第2回 障害者自身の「語り」
- 第3回 障害者が家を出る
- 第4回 アメリカの障害者を知る
- 第5回 アメリカでの障害者自立生活運動
- 第6回 どのように暮らすのか
- 第7回 脱家族へ
- 第8回 福祉施設と家族
- 第9回 家族の囲い込み
- 第10回 施設の外での障害者の生活
- 第11回 待遇の悪さ
- 第12回 管理と隔離
- 第13回 隔離と保護
- 第14回 施設を出た後
- 第15回 春学期のまとめ

【秋学期】

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 介助と自立
- 第3回 介助者と障害者
- 第4回 世間のまなざしと法意識
- 第5回 介助再考
- 第6回 自立の技法
- 第7回 障害を肯定する生活
- 第8回 自立とは?
- 第9回 自立生活運動—1960年代まで
- 第10回 自立生活運動の転換
- 第11回 自立生活センター
- 第12回 介助システム
- 第13回 自己責任と社会的義務
- 第14回 家族と介助
- 第15回 まとめ

●事前学習

テキストの精読

●事後学習

講義ノートの整理

●成績評価

報告とレポート

●テキスト

安積純子他『生の技法』(生活書院)

●参考書・参考資料等

適宜指示する。

●備考

特になし。

政治学特別演習

(通年／4単位)

浅野 一弘

●テーマ

日米関係をめぐる政治学的考察

●授業概要

1945年8月15日の敗戦以来、今日にいたるまで、戦後の日本外交は、つねに米国との関係を重視してきたという事実がある。それは、サンフランシスコでの講和会議、国際連合加盟、安保改定、沖縄返還、日中国交正常化をみても明らかであろう。

また、近年、日米間では、経済摩擦をめぐることがひんぱんに発生し、“米国による「外圧」→日本側の譲歩”という構図ができあがっている。この図式が、安全保障をめぐる争点においても散見されることは、周知のとおりである。

そこで、本特別演習においては、第二次世界大戦後の日米関係を中心にして、日米両国の比較政治学的考察をこころみる。

●到達目標

政治学の基礎的知識の習得につとめるとともに、修士論文を作成できるだけの専門的知識を駆使できるようにする。

●授業計画

第1回 「政治」の意味

第2回 国会

第3回 衆議院の役割

第4回 参議院の役割

第5回 首相のリーダーシップ

第6回 国政選挙

第7回 政党

第8回 官僚制

第9回 利益集団

第10回 世論

第11回 外交

第12回 地方議会

第13回 首長のリーダーシップ

第14回 統一地方選挙

第15回 地方政治のアクター

第16回 日米関係のトピック (1) - 敗戦 -

第17回 日米関係のトピック (2) - 占領 -

第18回 日米関係のトピック (3) - 講和 -

第19回 日米関係のトピック (4) - 日米安全保障条約 -

第20回 日米関係のトピック (5) - 再軍備 -

第21回 日米関係のトピック (6) - 反基地闘争 -

第22回 日米関係のトピック (7) - 安保改定 -

第23回 日米関係のトピック (8)

- イコール・パートナーシップ -

第24回 日米関係のトピック (9) - 沖縄返還 -

第25回 日米関係のトピック (10)

- 経済摩擦と「外圧」(繊維紛争) -

第26回 日米関係のトピック (11)

- 経済摩擦と「外圧」(自動車) -

第27回 日米関係のトピック (12)

- 経済摩擦と「外圧」(半導体) -

第28回 日米関係のトピック (13)

- 「同盟」の深化(運命共同体) -

第29回 日米関係のトピック (14)

- 「同盟」の深化(日米安保共同宣言) -

第30回 日米関係のトピック (15)

- 「同盟」の深化(日米防衛協力のための指針) -

●事前学習

折りにふれ、時事的なテーマもあつかう予定なので、日々新聞には目をおしておきようにしていただきたい。

●事後学習

教科書の記述を読み、浅野が授業中に指摘した事項が、あたまのなかに浮かぶようにすること。その折り、教科書に書きこんだ内容にもかならず、留意すること。

●成績評価

授業への参加態度にもとづいて、評価する。

●テキスト

1回目の授業で指示する。

●参考書・参考資料等

藤本一美・浅野一弘『日米首脳会談と政治過程—1951年～1983年—』(龍溪書舎, 1994年)をあげておく。

●備考

特になし。

行政学特別演習

(通年／4単位)

宇野 二郎

●テーマ

公共サービス供給の構造変化

●授業概要

厳しい財政制約の中で、自治体は、公共サービス供給に際して民間企業との協力を模索してきた。民間企業側からみれば、それは新市場創出を期待させるものであった。しかし、その後、破綻する官民協働プロジェクトも現れ、「民営化ブーム」も一段落している。この授業では、日本の「公私分担」と、欧州諸国における公共サービス供給の変化・持続に関する研究を批判的に読み解く。受講者によるテキストの輪読が中心となる。

●到達目標

日本とヨーロッパにおける公共サービス供給の歴史、現況、改革動向について理解し、行政の構造変化に関する基礎的な知識と視座を得る。

●授業計画

第1回 イントロダクション

第2回 現代財政と公私分担の再編

第3回 公私分担論の展開と公民パートナーシップ

第4回 国鉄と道路公団の民営化

第5回 郵政事業の民営化と公的金融の再編

第6回 労働政策の規制緩和と公私分担

第7回 地域政策の展開と公共部門の役割

第8回 地域振興政策と構造改革特区

第9回 開発型第三セクターの変容と公共性

第10回 病院 PFI の検証

第11回 都道府県の森林環境政策にみる公私分担

第12回 排出許可証と売り惹きによる新しい環境政策の展開

第13回 産業廃棄物処理における公私分担の変容

第14回 文化産業振興における公私分担

第15回 ヨーロッパ各国の政府間関係

第16回 ヨーロッパ各国の行政改革

第17回 ヨーロッパ各国の幼児・児童福祉サービスの歴史

第18回 ヨーロッパ各国の幼児・児童福祉サービスの現況

第19回 ヨーロッパ各国の介護サービスの歴史

第20回 ヨーロッパ各国の介護サービスの現況

第21回 ヨーロッパ各国の保健サービスの歴史

第22回 ヨーロッパ各国の保健サービスと NPM

第23回 ヨーロッパ各国の廃棄物処理サービス

第24回 ヨーロッパ各国の電力供給サービスの歴史

第25回 ヨーロッパ各国の電力供給サービスの自由化

第26回 ヨーロッパ各国の水道サービスの歴史

第27回 ヨーロッパ各国の水道サービスの民営化

第28回 ヨーロッパ各国の水道サービスの再公営化

第29回 地方公共サービス提供体制の比較

第30回 公共ベースから民間ベースへ?

●事前学習

テキストの該当箇所を読み、内容をまとめる。

●事後学習

関連文献を読む。

●成績評価

平常点(出席、報告、議論への貢献) 100%

●テキスト

金澤史男『公私分担と公共政策』日本経済評論社2008年
Hellmut Wollmann/Gerard Marcou, 2010. The Provision of Public Services in Europe. Between State, Local Government and Market, Edward Elgar.

●参考書・参考資料等

必要に応じて、随時、指示する

●備考

特になし。

自治行政論特別演習

(通年／4単位)

武岡 明子

●テーマ

イギリスの地方自治

●授業概要

「地方自治の母国」とも称されるイギリスの地方自治制度はどのような構造をなしているのか、日本と比較しつつ考察する。授業は受講者によるテキストの輪読により進める。

●到達目標

イギリスの地方制度について理解する。また比較を通じて日本の地方制度の特徴についても理解を深める。

●授業計画

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 自治体の構造
- 第3回 自治体の法律上の位置づけ
- 第4回 自治体の変遷
- 第5回 現在の自治体の構成と事務配分
- 第6回 地方議員
- 第7回 首長
- 第8回 事務職員
- 第9回 オンブズマン
- 第10回 地方選挙
- 第11回 地方財政の仕組み
- 第12回 地方税
- 第13回 補助金
- 第14回 借入金・地方債
- 第15回 監査制度
- 第16回 地方分権改革－イングランド
- 第17回 地方分権改革－スコットランド
- 第18回 地方分権改革－ウェールズ
- 第19回 地方分権改革－北アイルランド
- 第20回 PFI
- 第21回 ベスト・バリュー制度とその見直し
- 第22回 CPA
- 第23回 計画・開発
- 第24回 社会福祉・医療・保健
- 第25回 公共交通
- 第26回 環境
- 第27回 教育
- 第28回 警察
- 第29回 消防
- 第30回 まとめ

●事前学習

事前にテキストを読み、レジュメを作成することにより理解を深める。

●事後学習

講義の際に指摘されたことを各自で復習しておくこと。

●成績評価

出席状況および授業における発表・発言等により、総合的に評価する。

●テキスト

David Wilson & Chris Game, *Local Government in the United Kingdom*, 5th edition, Palgrave Macmillan, 2011.

●参考書・参考資料等

必要に応じて、随時、指示する。

●備考

特になし。

法学研究指導演習

(秋学期／2単位)

森山 弘二

●テーマ

修士論文の作成

●授業概要

本研究指導演習は、修士論文指導を主たる目的とする。

法学研究科では、「修士論文執筆・作成要領」および「修士論文の審査および最終試験に関する内規」に基づいて、修士論文提出予定者に対して、春学期に修士論文プランを提出すること、また秋学期に修士論文中間報告会で報告することを求めている。したがって院生は、適時に指導教授の指導を受けながら、スケジュールに即して計画的に、論文テーマの決定、資料の収集と分析、論文作成にあたってもらいたい。

●到達目標

修士論文の完成

●授業計画

- 第1回 修士論文プランの確認
- 第2回 アウトラインの作成①研究内容に関する報告と議論
- 第3回 アウトラインの作成②研究内容に関する報告と議論
- 第4回 本文の作成①研究内容に関する報告、議論、分析
- 第5回 本文の作成②研究内容に関する報告、議論、分析
- 第6回 本文の作成③研究内容に関する報告、議論、分析
- 第7回 中間報告会へ向けた準備① 報告書作成
- 第8回 中間報告会へ向けた準備② 報告書作成および修正
- 第9回 中間報告会へ向けた準備③ 予行演習
- 第10回 中間報告会
- 第11回 中間報告会を元にした修正①
- 第12回 中間報告会を元にした修正②
- 第13回 本文の修正・校正①
- 第14回 本文の修正・校正②
- 第15回 最終発表 口頭試問への準備

●事前学習

各自の研究内容に適する文献の購読、判例研究。論文作成。

●事後学習

講義時の指摘に基づく、論文内容の加筆修正。
研究のフィードバック。

●成績評価

中間報告の内容、修士論文提出および口頭試問による。

●テキスト

随時指示する。

●参考書・参考資料等

随時指示する。

●備考

特になし。

法学研究指導演習

(秋学期／2単位)

前原 宏一

●テーマ

修士論文の作成

●授業概要

本研究指導演習は、修士論文指導を主たる目的とする。

法学研究科では、「修士論文執筆・作成要領」および「修士論文の審査および最終試験に関する内規」に基づいて、修士論文提出予定者に対して、春学期に修士論文プランを提出すること、また秋学期に修士論文中間報告会で報告することを求めている。したがって院生は、適時に指導教授の指導を受けながら、スケジュールに即して計画的に、論文テーマの決定、資料の収集と分析、論文作成にあたってもらいたい。

●到達目標

修士論文の完成

●授業計画

第1回 修士論文プランの確認

第2回 アウトラインの作成①研究内容に関する報告と議論

第3回 アウトラインの作成②研究内容に関する報告と議論

第4回 本文の作成①研究内容に関する報告、議論、分析

第5回 本文の作成②研究内容に関する報告、議論、分析

第6回 本文の作成③研究内容に関する報告、議論、分析

第7回 中間報告会へ向けた準備① 報告書作成

第8回 中間報告会へ向けた準備② 報告書作成および修正

第9回 中間報告会へ向けた準備③ 予行演習

第10回 中間報告会

第11回 中間報告会を元にした修正①

第12回 中間報告会を元にした修正②

第13回 本文の修正・校正①

第14回 本文の修正・校正②

第15回 最終発表 口頭試問への準備

●事前学習

各自の研究内容に適する文献の購読、判例研究。論文作成。

●事後学習

講義時の指摘に基づく、論文内容の加筆修正。
研究のフィードバック。

●成績評価

中間報告の内容、修士論文提出および口頭試問による。

●テキスト

随時指示する。

●参考書・参考資料等

随時指示する。

●備考

特になし。

法学研究指導演習

(秋学期／2単位)

藤巻 秀夫

●テーマ

修士論文の作成

●授業概要

本研究指導演習は、修士論文指導を主たる目的とする。

法学研究科では、「修士論文執筆・作成要領」および「修士論文の審査および最終試験に関する内規」に基づいて、修士論文提出予定者に対して、春学期に修士論文プランを提出すること、また秋学期に修士論文中間報告会で報告することを求めている。したがって院生は、適時に指導教授の指導を受けながら、スケジュールに即して計画的に、論文テーマの決定、資料の収集と分析、論文作成にあたってもらいたい。

●到達目標

修士論文の完成

●授業計画

第1回 修士論文プランの確認

第2回 アウトラインの作成①研究内容に関する報告と議論

第3回 アウトラインの作成②研究内容に関する報告と議論

第4回 本文の作成①研究内容に関する報告、議論、分析

第5回 本文の作成②研究内容に関する報告、議論、分析

第6回 本文の作成③研究内容に関する報告、議論、分析

第7回 中間報告会へ向けた準備① 報告書作成

第8回 中間報告会へ向けた準備② 報告書作成および修正

第9回 中間報告会へ向けた準備③ 予行演習

第10回 中間報告会

第11回 中間報告会を元にした修正①

第12回 中間報告会を元にした修正②

第13回 本文の修正・校正①

第14回 本文の修正・校正②

第15回 最終発表 口頭試問への準備

●事前学習

各自の研究内容に適する文献の購読、判例研究。論文作成。

●事後学習

講義時の指摘に基づく、論文内容の加筆修正。
研究のフィードバック。

●成績評価

中間報告の内容、修士論文提出および口頭試問による。

●テキスト

随時指示する。

●参考書・参考資料等

随時指示する。

●備考

特になし。

法学研究指導演習

(秋学期／2単位)

上机 美穂

●テーマ

修士論文の作成

●授業概要

本研究指導演習は、修士論文指導を主たる目的とする。

法学研究科では、「修士論文執筆・作成要領」および「修士論文の審査および最終試験に関する内規」に基づいて、修士論文提出予定者に対して、春学期に修士論文プランを提出すること、また秋学期に修士論文中間報告会で報告することを求めている。したがって院生は、適時に指導教授の指導を受けながら、スケジュールに即して計画的に、論文テーマの決定、資料の収集と分析、論文作成にあたってもらいたい。

●到達目標

修士論文の完成

●授業計画

第1回 修士論文プランの確認

第2回 アウトラインの作成①研究内容に関する報告と議論

第3回 アウトラインの作成②研究内容に関する報告と議論

第4回 本文の作成①研究内容に関する報告、議論、分析

第5回 本文の作成②研究内容に関する報告、議論、分析

第6回 本文の作成③研究内容に関する報告、議論、分析

第7回 中間報告会へ向けた準備① 報告書作成

第8回 中間報告会へ向けた準備② 報告書作成および修正

第9回 中間報告会へ向けた準備③ 予行演習

第10回 中間報告会

第11回 中間報告会を元にした修正①

第12回 中間報告会を元にした修正②

第13回 本文の修正・校正①

第14回 本文の修正・校正②

第15回 最終発表 口頭試問への準備

●事前学習

各自の研究内容に適する文献の購読、判例研究。論文作成。

●事後学習

講義時の指摘に基づく、論文内容の加筆修正。
研究のフィードバック。

●成績評価

中間報告の内容、修士論文提出および口頭試問による。

●テキスト

随時指示する。

●参考書・参考資料等

随時指示する。

●備考

特になし。

法学研究指導演習

(秋学期／2単位)

林 研三

●テーマ

修士論文の作成

●授業概要

本研究指導演習は、修士論文指導を主たる目的とする。

法学研究科では、「修士論文執筆・作成要領」および「修士論文の審査および最終試験に関する内規」に基づいて、修士論文提出予定者に対して、春学期に修士論文プランを提出すること、また秋学期に修士論文中間報告会で報告することを求めている。したがって院生は、適時に指導教授の指導を受けながら、スケジュールに即して計画的に、論文テーマの決定、資料の収集と分析、論文作成にあたってもらいたい。

●到達目標

修士論文の完成

●授業計画

第1回 修士論文プランの確認

第2回 アウトラインの作成①研究内容に関する報告と議論

第3回 アウトラインの作成②研究内容に関する報告と議論

第4回 本文の作成①研究内容に関する報告、議論、分析

第5回 本文の作成②研究内容に関する報告、議論、分析

第6回 本文の作成③研究内容に関する報告、議論、分析

第7回 中間報告会へ向けた準備① 報告書作成

第8回 中間報告会へ向けた準備② 報告書作成および修正

第9回 中間報告会へ向けた準備③ 予行演習

第10回 中間報告会

第11回 中間報告会を元にした修正①

第12回 中間報告会を元にした修正②

第13回 本文の修正・校正①

第14回 本文の修正・校正②

第15回 最終発表 口頭試問への準備

●事前学習

各自の研究内容に適する文献の購読、判例研究。論文作成。

●事後学習

講義時の指摘に基づく、論文内容の加筆修正。
研究のフィードバック。

●成績評価

中間報告の内容、修士論文提出および口頭試問による。

●テキスト

随時指示する。

●参考書・参考資料等

随時指示する。

●備考

特になし。

政治学研究指導演習

(秋学期／2単位)

浅野 一弘

●テーマ

修士論文の作成

●授業概要

本研究指導演習は、修士論文指導を主たる目的とする。

法学研究科では、「修士論文執筆・作成要領」および「修士論文の審査および最終試験に関する内規」に基づいて、修士論文提出予定者に対して、春学期に修士論文プランを提出すること、また秋学期に修士論文中間報告会で報告することを求めている。したがって院生は、指導教授の指導を受けながら、スケジュールに即して計画的に、論文テーマの決定、資料の収集と分析、論文作成にあたってもらいたい。

●到達目標

修士論文の完成

●授業計画

- 第1回 修士論文プランの確認
- 第2回 アウトラインの作成①研究内容に関する報告と議論
- 第3回 アウトラインの作成②研究内容に関する報告と議論
- 第4回 本文の作成①研究内容に関する報告、議論、分析
- 第5回 本文の作成②研究内容に関する報告、議論、分析
- 第6回 本文の作成③研究内容に関する報告、議論、分析
- 第7回 中間報告会へ向けた準備①報告書作成
- 第8回 中間報告会へ向けた準備②報告書作成および修正
- 第9回 中間報告会へ向けた準備③予行演習
- 第10回 中間報告会
- 第11回 中間報告会を元にした修正①
- 第12回 中間報告会を元にした修正②
- 第13回 本文の修正・校正①
- 第14回 本文の修正・校正②
- 第15回 最終発表 口頭試問への準備

●事前学習

各自の研究内容に適する文献の購読。論文作成。

●事後学習

講義時の指摘に基づく、論文内容の加筆修正。
研究のフィードバック。

●成績評価

中間報告の内容、修士論文提出および口頭試問による。

●テキスト

随時指示する。

●参考書・参考資料等

随時指示する。

●備考

特になし。

政治学研究指導演習

(秋学期／2単位)

武岡 明子

●テーマ

修士論文の作成

●授業概要

本研究指導演習は、修士論文指導を主たる目的とする。

法学研究科では、「修士論文執筆・作成要領」および「修士論文の審査および最終試験に関する内規」に基づいて、修士論文提出予定者に対して、春学期に修士論文プランを提出すること、また秋学期に修士論文中間報告会で報告することを求めている。したがって院生は、指導教授の指導を受けながら、スケジュールに即して計画的に、論文テーマの決定、資料の収集と分析、論文作成にあたってもらいたい。

●到達目標

修士論文の完成

●授業計画

- 第1回 修士論文プランの確認
- 第2回 アウトラインの作成①研究内容に関する報告と議論
- 第3回 アウトラインの作成②研究内容に関する報告と議論
- 第4回 本文の作成①研究内容に関する報告、議論、分析
- 第5回 本文の作成②研究内容に関する報告、議論、分析
- 第6回 本文の作成③研究内容に関する報告、議論、分析
- 第7回 中間報告会へ向けた準備①報告書作成
- 第8回 中間報告会へ向けた準備②報告書作成および修正
- 第9回 中間報告会へ向けた準備③予行演習
- 第10回 中間報告会
- 第11回 中間報告会を元にした修正①
- 第12回 中間報告会を元にした修正②
- 第13回 本文の修正・校正①
- 第14回 本文の修正・校正②
- 第15回 最終発表 口頭試問への準備

●事前学習

各自の研究内容に適する文献の購読。論文作成。

●事後学習

講義時の指摘に基づく、論文内容の加筆修正。
研究のフィードバック。

●成績評価

中間報告の内容、修士論文提出および口頭試問による。

●テキスト

随時指示する。

●参考書・参考資料等

随時指示する。

●備考

特になし。

政治学研究指導演習

(秋学期／2単位)

宇野 二郎

●テーマ

修士論文の作成

●授業概要

本研究指導演習は、修士論文指導を主たる目的とする。

法学研究科では、「修士論文執筆・作成要領」および「修士論文の審査および最終試験に関する内規」に基づいて、修士論文提出予定者に対して、春学期に修士論文プランを提出すること、また秋学期に修士論文中間報告会で報告することを求めている。したがって院生は、指導教授の指導を受けながら、スケジュールに即して計画的に、論文テーマの決定、資料の収集と分析、論文作成にあたってもらいたい。

●到達目標

修士論文の完成

●授業計画

第1回 修士論文プランの確認

第2回 アウトラインの作成①研究内容に関する報告と議論

第3回 アウトラインの作成②研究内容に関する報告と議論

第4回 本文の作成①研究内容に関する報告、議論、分析

第5回 本文の作成②研究内容に関する報告、議論、分析

第6回 本文の作成③研究内容に関する報告、議論、分析

第7回 中間報告会へ向けた準備① 報告書作成

第8回 中間報告会へ向けた準備② 報告書作成および修正

第9回 中間報告会へ向けた準備③ 予行演習

第10回 中間報告会

第11回 中間報告会を元にした修正①

第12回 中間報告会を元にした修正②

第13回 本文の修正・校正①

第14回 本文の修正・校正②

第15回 最終発表 口頭試問への準備

●事前学習

各自の研究内容に適する文献の購読。論文作成。

●事後学習

講義時の指摘に基づく、論文内容の加筆修正。

研究のフィードバック。

●成績評価

中間報告の内容、修士論文提出および口頭試問による。

●テキスト

随時指示する。

●参考書・参考資料等

随時指示する。

●備考

特になし。